

第2期米沢市まち・ひと・しごと創生総合戦略 評価シート

基本目標 1							＜進捗率の考え方＞ ・延べ数比較の場合 進捗率＝(実績値(R2)＋実績値(R3)＋実績値(R4)＋実績値(R5))/目標値×100										
地域産業に活力があり、市民が安定して働き続けることができる「しごと」を創出します																	
数値目標		基準値	実績値 (R2)	実績値 (R3)	実績値 (R4)	実績値 (R5)	目標値 (R6)	現在の達成状況(現況値に対する分析)	目標達成の見込み(今後の見通し)	担当課							
市町村内総生産		3,453億円 (H28)	3,791億円 (H29)	4,003億円 (H30)	4,029億円 (R1)	3,951億円 (R2)	3,900億円	県内他市町村の市町村内総生産と比較し、本市の市内総生産は全体に占める製造業の割合が大きい傾向にある。 令和3年度以降、実績値は目標値を上回っているものの、直近の数値には新型コロナウイルスや世界情勢の変化による経済への影響が反映されていないことに注意が必要である。	引き続き、本市の産業を支える中小・小規模事業者に対する支援を実施し、本市全体の経済成長に寄与する事業を展開していく。	商工課							
新規高等学校卒業求職者の県内事業所への就職率		72.8% (H30)	72.6%	80.2%	75.6%	76.1%	78.8%	県内の新規高卒者求人倍率は、昨年度同様概ね良好であった。しかし、県内就職率に関しては、前年度と比較すると短大、大学では低下が見られた。就職活動の多様化や給与水準の違いから、都市部への就職希望者が増加していることが考えられる。特に米沢女子短期大学の県内就職率は前年比6.7ポイント低下した。	特に大学生において、より好条件の企業を求めて県外に就職する学生が多い傾向がある。目標達成は難しい面もあるが、進路指導担当者と連携し、地元就職機運の醸成を図っていく。	商工課							
新規地元大学・短大卒業就職者の県内事業所への就職率		18.0% (H30)	15.9%	22.2%	17.1%	16.1%	24.0%										

重要業績評価指標(KPI)																	
基本的方向	具体的な施策	R5の取組内容(R5の取組実績) ※第2期戦略掲載事業は■（未掲載事業は□）					現在の課題	今後の方向性(継続、見直し等)	担当課	KPI(重要業績評価指標)	基準値	実績値 (R2)	実績値 (R3)	実績値 (R4)	実績値 (R5)	目標値 (R6)	進捗率
1-1 先端技術産業をはじめとする本市の強みを活かした産業の集積	① 山形大学工学部等の機能を活用した産業の活性化	■ 山形大学有機エレクトロニクスイノベーションセンター支援事業 同施設に対する運営費補助金制度は令和2年度で終了 □ 有機エレクトロニクス産業集積推進事業 山形大学工学部及び同大有機エレクトロニクスイノベーションセンターと協力連携し、産業クラスター形成に向けて、産学連携による事業化の取組みを国内外の企業・団体等に広く発信し、市内産業団地等への企業誘致を推進した。さらに、先端的な有機エレクトロニクス関連技術を基軸として、市内企業とのさらなる産学連携を推進し、企業の技術開発力の向上及び新産業の創出を図った。（委託料:9,999千円） ①有機エレクトロニクス関連分野展示会への出展 ②有機エレクトロニクス関連企業の誘致に係る訪問活動 ③地域企業との技術連携支援活動の実施 ④産学連携セミナー・シンポジウムの開催 ⑤有機エレクトロニクス関連施設オープンラボの開催					有機エレクトロニクス関連技術をはじめとする先端技術の実用化には、一定程度の期間を要すると想定されるが、先端技術を活かした産学連携の取組みを継続的に国内外の企業、団体等に周知し、市内産業団地等への企業立地を推進するとともに、地域企業との連携を強化し、効果的かつ効率的に技術開発力の向上及び新産業創出を図る必要がある。	有機エレクトロニクス関連産業の集積を図り、市内企業による実用化を促進するため、引き続き、同大学と協力連携し事業を推進していく。	商工課	市内企業と山形大学工学部教員の共同研究数	14件/年 (H30)	28件/年	25件/年 (延べ53件)	21件/年 (延べ74件)	6件/年 (延べ80件)	延べ100件	80.0%
		■ 山形大学有機材料システム事業創出センター支援事業 同施設に対する運営費補助金制度は令和4年度で終了					同センターの開所により、令和4年度までに大学発ベンチャーを始め12件の事業化がなされたほか、延べ48名の雇用を生み出しており、市内の新産業創出及び雇用創出の面で一定の成果が見られた。 研究成果のさらなる事業化には企業との連携が不可欠であることから、引き続き、企業との共同研究や相互の技術交流を促進し、同大学が保有する先端技術シーズや高度人材の活用について積極的にマッチングを行うなど、事業化に向けた支援を行っていく必要がある。	引き続き、同センターと連携し、市内企業向けセミナーや施設見学会を開催するなど同センター及び山形大学の研究シーズのPRIに努め、産学連携による事業化の促進を図る。	商工課	山形大学の研究成果等に基づく事業化数	延べ9件 (H30.6～R1.9)	2件/年	1件/年 (延べ3件)	0件/年 (延べ3件)	0件/年 (延べ3件)	延べ50件	6.0%
	② 企業立地の促進	■ 企業立地の促進(企業立地促進助成金) ①企業立地促進助成金:3件 39,220千円 ②企業立地雇用促進奨励金:1件 3,000千円 企業誘致活動(企業訪問):33回 125社(うち新規企業9社)					八幡原中核工業団地及び米沢オフィス・アルカディアへの企業立地が進んだことから、分譲用地の規模と数が限られ、産業用地の確保が課題となっているほか、サテライトオフィスやスタートアップ等の立地について取組みを強化する必要がある。	今後も継続して社会情勢や本市を取り巻く環境の変化を的確に捉え、地域への波及効果の高い産業や成長が見込まれる産業の立地を促進していく。また、新たな産業の誘致及び既存企業の拡張等へ対応できるよう、新たな産業団地造成に向け検討を進めており、方向性を決めていく。	商工課	八幡原中核工業団地及び米沢オフィス・アルカディアへの新たな企業立地件数	2件/年 (H30)	2件/年	4件/年 (延べ6件)	3件/年 (延べ9件)	2件/年 (延べ11件)	延べ5件	220.0%
1-2 中小企業の振興と産学官等各分野の連携による新規事業、創業の推進	① 中小企業への支援	■ 米沢ブランド戦略事業 米沢ブランドコンセプト「挑戦と創造」のコンセプトの元、米沢品質AWARD2023を実施し、新たに5件を米沢品質AWARDとして選出した。また、米沢品質向上運動に取組むTEAM NEXT YONEZAWAも15チーム増え、合計220チームの企業・団体・個人から賛同を得ている。また、令和5年度から、米沢品質AWARDへのエントリーを念頭に置いたTEAM NEXT YONEZAWAを対象に、各チームが持つブランド力を磨き上げる伴走型リブランディング支援業務を行った。 ・TEAM NEXT YONEZAWA登録団体(令和6年3月31日現在):220チーム ・米沢品質AWARD2023:5件 ・伴走型リブランディング支援対象団体:3チーム					本事業で実施している市民調査において、ブランドスローガンの認知度は8割に迫っているが、米沢品質向上運動や米沢品質AWARDといった事業の根幹に関わる部分の認知度が伸び悩んでいる。	米沢品質向上運動は米沢ブランド戦略事業の根幹であり、その運動に取組むTEAM NEXT YONEZAWAの拡大は必要不可欠な要素である。米沢品質AWARDに選出されるメリットや米沢品質向上運動の必要性を丁寧に説明することで賛同者をさらに増やすと共に米沢全体のブランド価値の向上につなげていく。	魅力推進課	米沢品質向上運動に賛同し推進する団体等の数(TEAM NEXT YONEZAWA)	延べ84チーム (H30)	16チーム/年	20チーム/年 (延べ36チーム)	10チーム/年 (延べ46チーム)	15チーム/年 (延べ61チーム)	延べ145チーム	42.1%
		■ 米沢ものづくり振興事業 ※デジタル田園都市国家構想交付金事業(精密加工技術を核とした米沢ものづくりプロモーション事業) 市内企業・団体等と連携しながら、ものづくり企業の販路開拓支援や、ものづくり産業人材の育成・確保に関する各種事業を実施した。（負担金:15,742千円） ■ 中小企業者共創支援事業 同業種団体が協力して新たな商品、サービスや価値観を作り出すオープンイノベーションを図り、消費喚起と販路拡大を目指す事業だが、新型コロナウイルス感染症の影響により未実施。					高付加価値な本市ものづくり産業の実現のため、市内企業とともに実施する新規販路開拓やものづくり人材の育成・確保に向けた取組みの効果を市内全域に波及させていく必要がある。	引き続き、市内企業・団体等と連携し、販路開拓支援や、ものづくり産業人材の育成・確保に関する事業を推進していく。 また、中小企業者共創支援事業を見直し、新型コロナウイルス感染症による影響からの経済回復に向けた「消費喚起促進事業」を促進していく。【参照[掲載先:基本目標4-1②]】	商工課	付加価値額	1,290億円 (H29)	1,465億円 (H30)	1,445億円 (R1)	1,427億円 (R2)	1,383億円 (R3)	1,375億円	－
	② 新規事業、創業の推進	■ 創業支援事業 ①創業支援事業費補助金:10件 3,821千円 ②よねざわ創業塾開催(5回コースを1回) 受講生:19名					創業を希望する業種や相談が多岐に渡っているため、状況に応じて柔軟に対応する必要がある。	移住創業や若者の地元定着に向けた各創業支援事業について周知徹底を図るとともに、創業間もない事業者に対するフォローアップも継続して実施していく。	商工課	創業支援等事業計画に基づく創業者数	24人/年 (H30)	17人/年	20人/年 (延べ37人/年)	32人/年 (延べ69人/年)	37人/年 (延べ106人)	延べ120人	88.3%

基本的方向	具体的な施策	R5の取組内容(R5の取組実績) ※第2期戦略掲載事業は■(未掲載事業は□)	現在の課題	今後の方向性(継続、見直し等)	担当課	KPI(重要業績 評価指標)	基準値	実績値 (R2)	実績値 (R3)	実績値 (R4)	実績値 (R5)	目標値 (R6)	進捗率
1-3 職業として 選択できる魅力 ある農林業の実現	① 農林業の担 い手確保・育成 等の支援	■ 農業人材力強化総合支援事業 次世代を担う農業者となることを志向する者に対し、就農直後(5年以内)の所得が確保されるようにすることで農業経営の確立を支援した。 《継続》対象者:7名、補助金額(合計):10,500千円 ■ 農地集積・集約化対策事業 令和4年度から協力金の交付要件が変更となり、対象範囲が制限されたことによって協力金交付による支援はできなかったが、引き続き農地中間管理機構の活用を促すことで農地の集積・集約化を推進した。 《経営転換協力金》対象者:0名 《地域集積協力金》対象地域:なし	農業者の高齢化や担い手の減少が深刻化しているため、地域農業の維持・発展には集落営農の推進は有効な手法であるが、集落営農を確立するためには農業者間の話し合いにより合意形成を図る必要があるなど課題が多い。 持続可能な農業の確立には、農業者及び大規模組織への継続した支援が必要となるが、支援策として有利な国庫補助事業は成果目標に応じた基準が設けられており、事業採択水準が年々高くなってきていることから、事業活用が困難を極めている。	法改正により、従来の人・農地プランの内容をより具体化した「地域計画」の策定に向け、取組みを進めている。本市農業の維持・発展や担い手の確保などを後押しする重要な取組みであるため、より実行性の高い計画となるよう、農地利用最適化推進委員や各地区の農業委員をはじめとする農業関係団体と連携しながら取組みを進めている。	農政課、森林農村整備課	新規就農者数(林業従事者を含む)	24人/年 (H30)	11人/年	13人/年 (延べ24人)	19人/年 (延べ43人)	15人/年 (延べ58人)	延べ50人	116.0%
	② 農畜産物の 販売力強化	■ 地域内畜産物流通体系確立事業 銘柄米沢牛や銘柄豚などの高品質な畜産物の定時定量出荷の推進、高度化する食肉衛生基準に適合させるための衛生対策への整備に対し支援を行った。 (補助金:3,500千円) ■ 地域特産農産物消費流通拡大事業 学校給食における地場産農産物消費拡大のため、関係者と連携し事業を推進した。 (学校給食における地産地消推進業務委託 349千円) □ 農業振興総務事業 農産加工施設「かあちゃんの台所」において、地元生産農産物等を使用した惣菜の製造販売に取り組み、地元農産物のPRや6次産業化による農業者の所得向上など地域農業の振興を図った。 (かあちゃんの台所支援 100千円)	管内養豚企業が市内に新農場を建設したことにより、豚の出荷頭数は増加した。牛の出荷頭数も同程度を確保できているが、高齢化や飼料、原油価格の高騰により廃業する経営体もあり、今後の頭数確保は依然として厳しい状況である。また、衛生対策に係る施設修繕に多額の費用がかかっている。 学校給食における地産地消推進は、令和5年度より4品目を追加し17品目で実施している。地場産農産物の品目数を増やすことが、地産地消に繋がる取組みであるため、今後も関係団体と連携し取組みを行っていく必要がある。	食の安全・安心に対する消費者の関心は高く、今後も消費者ニーズに的確に対応していく必要がある。また、畜産を取り巻く環境は依然として厳しい状況にあることから、事業の根幹となると畜頭数を確保しながら見直しを検討する。 学校給食の地産地消の推進については、卸売業者や生産者、青果店、学校給食調理担当者等の協力で、継続した取組みができている。地場産農産物の安定供給が継続して行えるよう、関係各位の連携を密にして事業実施に努める。	農政課	農畜産物の産出額	62.3億円 (H30)	64.0億円	65.8億円	69.9億円	71.0億円	73億円	—
			新型コロナウイルス禍で落ち込んだ集客が復調傾向であることや経営努力により年間売上げは黒字収支となっている。 冬期間は、降雪により来場者が減少し販売額が落ちるため、新商品開発や既存商品のブラッシュアップを行いリピーターを増やしていく必要がある。	新規商品開発や経費削減による経営努力の結果、開業以来、黒字を確保し続けている。今後も6次産業化による農業者の所得向上や地域農業の振興を図るため、積極的に地元の魅力ある農産物を内外にPRしていく。	農政課	かあちゃんの台どころ販売額	29,969千円/年 (H30)	28,067千円/年	31,751千円/年 (延べ59,818千円)	40,005千円/年 (延べ99,823千円)	46,248千円/年 (延べ146,071千円)	延べ1.5億円	97.4%
1-4 安定した雇用と働きやすい環境づくり	① 地元就職と定着の促進	■ 米沢市人材確保定着促進事業 市内の高校生・短大生・大学生の地元企業への就職促進、大都市圏へ進学した学生や若年労働者の呼び戻し(Uターン)、他地域からの移住促進(IJターン)等の事業を行い、地域産業界の人材の確保を図った。(9,150千円)	合同企業説明会や職業体験会など、コロナ禍以前に実施していた事業については全面的に再開することができた。今後は首都圏でのイベントに参加するなど、UJターン促進に向けた取組についても強化していく必要がある。	若者の地元定着や回帰の促進は、一定程度の期間を要すると考えられ、本市産業に関わる人材の確保を図るため、継続して事業を実施していく。	商工課	学生と地元企業のマッチングを目的としたセミナー・ガイダンス・イベント参加人数	2,737人/年 (H30)	1,003人/年	1,504人/年 (延べ2,507人)	1,973人/年 (延べ4,480人)	1,652人/年 (延べ6,132人)	延べ10,000人	61.3%
	② 誰もが働ける就労環境整備	■ 男女共同参画推進事業 「第2次米沢市男女共同参画基本計画」に基づき、男女共同参画社会の実現を目指し、市民との協働や関係機関との連携に視点をおいた取組みを行った。 ■ 教育・保育安心サポート事業 待機児童の解消と職員の資質向上及び、子どもが安心して利用できる環境整備を図ることを目的とし、特定教育・保育施設が年度当初から最低基準以上の保育士等を配置し、年度途中から乳児を3人以上受け入れている場合の人件費及び研修費、AED設置に係る経費を補助した。 (米沢市教育・保育安心サポート補助金:15,902千円) ■ 高齢者労働能力活用事業 米沢市シルバー人材センターの運営及び事業実施に関する支援経費等を補助することにより、高齢者の技術・能力を生かした雇用の創出や、就業を通しての生きがいづくりと社会参加を促進した。(補助金:7,594千円)	女性が働きやすい就労環境への改善につながるよう、引き続き啓発活動を行い、理解を深めてもらうほか、就労環境整備の担当課と連携していく必要がある。また、若年女性の人口流出を防ぐため、女性が働きやすい職場環境づくりや、性別役割分担意識の是正が求められている。 出生数は減少しているが、保護者の育休明けに伴う年度途中入所児童の申し込み数は減っていないため、待機児童発生の抑制のために補助を継続する必要がある。しかし、今後の出生数や申込数、待機児童の発生状況を見極めながら適正な利用定員設定と国庫の補助金活用、加算申請優先が前提ではあるが、補助の在り方を検討する必要がある。	「第2次米沢市男女共同参画基本計画<改定版>」(計画期間:令和4年度～令和8年度)に基づき、取組みを継続する。 今後も保育園の需要と供給の状況を検証し、保育士の配置に対する人件費補助を再検討する必要がある。	地域振興課	男女共同参画啓発講座等の参加者数	145人 (R1)	166人	141人	254人	483人	225人	—
			退職年齢の変動や年金支給開始年齢の関係から、特に60歳から65歳までの間はシルバー人材センターでの就業を選択する人が減少傾向にある。比較的若い高齢者の入会促進や会員数の確保が課題である。	労働人口減少が問題となっている現在、定年退職後の就業の確保に努めているシルバー人材センターの存在は、ますます重要になっていくと思われるため、左記の課題解決に向けシルバー人材センターとの連携を強化し、事業を継続していく。	高齢福祉課	民間企業の障がい者雇用率(ハローワーク米沢管内)	1.74% (H30)	2.0%	2.04%	2.16%	2.19%	2.5%	—

※目標値(R6)の「延べ」は、計画期間(R2～R6)の5年間における延べ数です。

第2期米沢市まち・ひと・しごと創生総合戦略 評価シート

基本目標 2							<進捗率の考え方> ・延べ数比較の場合 進捗率＝(実績値(R2)＋実績値(R3)＋実績値(R4)＋実績値(R5))/目標値×100		
市外からの流入や交流・つながりを通じて、米沢市に多くの「ひと」を呼び込みます									
数値目標	基準値	実績値 (R2)	実績値 (R3)	実績値 (R4)	実績値 (R5)	目標値 (R6)	現在の達成状況(現況値に対する分析)	目標達成の見込み(今後の見通し)	担当課
社会増減(転入者数－転出者数)	-406 人 (H30)	-316人	-115人	-100人	-684人	-280 人	令和5年は転入者2,018人に対して転出者2,702人と684人の転出超過となった。平成30年と比較して転入者が180人減少したのに対し、転出者は98人増加したことから転出超過数は平成30年より278人拡大した。新型コロナウイルス感染症の中において抑制されていた人口の移動が、令和5年の5類移行とともに活発になり、大幅な転出超過となったことが要因と分析している。	新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴って、転出入が活発になったことにより、転出超過数が増加し人口流出が進むおそれがある。若者のUターン促進や郷土愛の醸成を図るほか、関係人口や交流人口の創出など、流入促進と流出抑制を図る取組みを推進していく必要がある。	政策企画課
年間観光入込客数	4,217,882 人 (H30)	2,353,997人	2,447,382人	3,166,304人	3,399,295人	5,065,000人	令和5年5月に、新型コロナウイルス感染症の分類が「5類」に移行し移動制限がなくなったなどから、人の流れが活発化し、コロナ禍前に近い状況までお客様が戻りつつある。本市においても、米沢上杉まつりや上杉雪灯籠まつりなどの大きなイベントをフルスベックで開催し、多くのお客様で賑わった。インバウンドについては、国際チャーター便の再開や外航クルーズ船の復活などから、県全体でみると需要の回復が実感できる状況にあり、国内外の観光誘客に向けて動き出しているが、訪日客は、大都市部や東京、京都をつなぐゴールデンルートに集中しており、これをどう地方に誘導するかが課題となっている。	第4期米沢市観光振興計画に基づき、誘客に資する取組を推進していくとともに、将来に渡る持続可能な発展を目指し、地域主体による、稼げる、魅力的な観光地域づくりを基盤としながら、積極的なプロモーションを展開していくことで目標値に近付くよう努めていく。事業の推進にあたっては、米沢観光推進機構が多様な主体と連携し、域内での周遊促進や観光消費の最大化を目指していく。	観光課

重要業績評価指標 (KPI)

基本的方向	具体的な施策	R5の取組内容(R5の取組実績) ※第2期戦略掲載事業は■(未掲載事業は□)	現在の課題	今後の方向性(継続、見直し等)	担当課	KPI(重要業績評価指標)	基準値	実績値 (R2)	実績値 (R3)	実績値 (R4)	実績値 (R5)	目標値 (R6)	進捗率
2-1 移住・定住の促進	① 移住・定住の促進	■ 移住者ミーティング事業 移住者同士の意見交換・交流の場をつくり、移住者ネットワークを強化することで、移住後も安心して生活できる良好な環境づくりを図る。 開催回数 4回 参加者数(延べ人数)50人(大人38人、子ども12人)	米沢市民と交流したくても、その機会がない・繋がり方が分からない移住希望者・移住者がいる。	テーマごとに年間複数回実施し、交流の場を設け気軽に参加できるような体制とする。	地域振興課	イベント等による首都圏からの移住者数	延べ91人 (H27～H30)	20人/年	17人/年 (延べ37人)	16人/年 (延べ53人)	33人/年 (延べ86人)	延べ114人	75.4%
	② 移住希望者に対する支援の強化	■ 住宅リフォーム支援事業 移住世帯、新婚世帯、子育て世帯について、一般世帯よりもリフォーム補助金の補助率や限度額を上げることで移住・定住を支援する。	移住希望者からの申請件数が増えていないことから、より有効な情報発信をしていく必要がある。	人口減少対策として、移住・定住につながる世帯の住宅リフォームに対して、継続的に支援を行っていく必要がある。	建築住宅課	支援件数(旧住宅リフォーム件数)	3件 (H30)	1件	0件 (延べ1件)	5件 (延べ6件)	6件 (延べ12件)	延べ15件	80.0%
	③ 新規学卒者等の定住促進	□ 米沢市人材確保定着促進事業【再掲[掲載先:基本目標1 1-4①]】 市内の高校生・短大生・大学生の地元企業への就職促進、大都市圏へ進学した学生や若年労働者の呼び戻し(Uターン)、他地域からの移住促進(Uターン)等の事業を行い、地域産業界の人材の確保を図った。(9,150千円)	感染対策を講じながら対面・集合式のイベントが再開した。今後は必要に応じてオンライン開催も交えつつ、各イベントの参加人数を増やしていく取組みが必要である。	若者の地元定着や帰郷の促進は、一定程度の期間を要すると考えられ、本市産業に関わる人材の確保を図るため、継続して事業を実施していく。	商工課	学生と地元企業のマッチングを目的としたセミナー・ガイダンス・イベント参加人数【再掲[掲載先:基本目標1 1-4①]】	2,737人/年 (H30)	1,003人/年	1,504人/年 (延べ2,507人)	1,973人/年 (延べ4,480人)	1,652人/年 (延べ6,132人)	延べ10,000人	61.3%
		■ 奨学金返還支援事業 県と連携し、若者の市内帰郷・定着を促進し市内の中核的企業等のリーダー的人材を確保するため、所定の要件を満たす奨学金の返還を支援した。	応募者が配分枠に満たないことのないよう、制度の周知に力を入れる必要がある。	令和3年度から新制度(やまがた就職促進奨学金返還支援事業)が設立され、令和7年度以降も継続が予定されている。令和6年度からは、対象奨学金を日本学生支援機構第2種奨学金まで拡充し、一層の利用拡大を図る。	地域振興課	奨学金返還支援制度利用者数	10件/年 (H30)	12件/年	7件/年 (延べ19件)	11件/年 (延べ30件)	10件/年 (延べ40件)	延べ50件	80.0%
2-2 多彩な地域資源を活かした観光戦略の推進による交流人口の拡大	① 地域資源を活用した観光の推進	■ イベントを活用した観光振興事業 米沢上杉まつりやなせばなる秋まつり、上杉雪灯籠まつり等の既存のまつりのほか、新たに開催したよねざわ大花火大会を支援した。	上杉まつりや雪灯籠まつりは多くの人を集める一大イベントとなっているが、イベント開催時に多くの観光客を呼び込むだけでなく、他のイベントを定期的に開催していくなど、年間を通して観光客を受け入れていく誘客システムの検討が必要である。	紅花まつりをはじめ、夏に行われている催事を集約して発信していくほか、花火大会を秋に開催するなど、秋のイベントをブラッシュアップし、地域経済の活性化を図っていく。また、ナイトイベントや朝のコンテンツを企画するなど滞在につながる事業を検討する。	観光課	四季のまつりの入込客数	584,000人 (H30)	0人	0人	329,400人	378,300人	674,000人	—
	② まち歩き・歴史ルートづくり	■ 景観形成推進事業 米沢市景観まちづくり基金事業(補助金)を実施した。計7件、補助額計:2,190千円	景観形成重点地区を含め、市全体的に景観形成の意識醸成が図られているとは言い難い。	「景観まちづくり基金」の原資が底をつくため、これに代わる新たな財源を確保し、更なる景観向上に資するよう事業内容の見直しを行う。	都市計画課	—	—	—	—	—	—	—	—
	③ インバウンド施策の推進	■ インバウンド事業 ＜国際交流員事業＞ ・多言語観光ホームページ機能整備(委託料:550千円) ・インバウンドバスマップ制作(委託料:392千円) ＜誘客プロモーション事業＞ ・台北温泉まつりでのインバウンド誘客プロモーション(委託料:2,921千円) ・小野川温泉・白布温泉行路線バスPR業務(委託料:1,237千円) ＜ICTを活用した誘客プロモーション事業＞ ・おしよしな観光大使を活用した訪日外国人旅行者誘致強化(委託料:1,100千円) ・観光プロモーション動画制作業務(委託料:1,237千円)	「東北ジャパン」と「巨匠」の2社が本市へのインバウンド旅行商品を準備したことで本市への観光客誘致が図られた。台湾でのパフォーマンスも大変人気があり、年々米沢市の認知度が上がってきていることも実感できている。外国人観光客の観光消費額はコロナ禍前の水準に戻りつつあり、数ある観光地から米沢市を選択してもらうため、目玉となる体験や資源を磨きあげ、PRすることが必要である。また、インバウンド需要は、飲食店や宿泊施設、観光地、小売業等、多くの業種で経済効果が期待できることから、インバウンド事業に力を入れていくため、誘客のターゲットを明確にして進めていく必要がある。	今後、より多くのインバウンド観光客を獲得していくため韓国や、アメリカやカナダなどの北米、イギリスやフランスなどの欧州圏を新たなターゲットとした誘客ができないか調査していく。また、対象エリア別にターゲットを明確にしていきながら、各種施策を戦略的に実施していく。	観光課	—	—	—	—	—	—	—	—

基本的方向	具体的な施策	R5の取組内容(R5の取組実績) ※第2期戦略掲載事業は■（未掲載事業は□）	現在の課題	今後の方向性(継続、見直し等)	担当課	KPI(重要業績 評価指標)	基準値	実績値 (R2)	実績値 (R3)	実績値 (R4)	実績値 (R5)	目標値 (R6)	進捗率
	④ アニメや漫画等サブカルチャーを活用した事業の推進	□ 米沢アニメツーリズム事業 米沢観光コンベンション協会や米沢商工会議所、ニューメディア、学生などで構成する「米沢アニメツーリズム誘客推進協議会」を立ち上げ、令和6年5月24日配信・公開の長編アニメーション映画「好きでも嫌いなあまのじゃく」を応援する「好きあま@米沢応援隊」を発足したほか、アニメを通じた誘客事業やプロモーション事業について検討した。（負担金・補助金:4,500千円）	アニメは日本が誇るサブカルチャーとして世界から注目されているコンテンツであり、「アニメ聖地」としてインバウンド等観光客の獲得につながるため、「聖地」への集客や地域における消費へつなげるため、「聖地」と周辺観光地や近隣自治体、地域産業、インフルエンサーなどとの広い連携が求められている。	「アニメ聖地」に多くのファンが訪れることで大きな経済波及効果を生み出すことから、アニメツーリズム誘客推進協議会が中心となって様々な事業を展開し、本市への観光誘客を図る。	観光課	本事業実施による観光入込客数の増加数	0人 (H30)	0人	0人	0人	0人	1,000人	—
2-2 多彩な地域資源を活かした観光戦略の推進による交流人口の拡大	⑤ 広域観光の推進	■ 道の駅米沢を中心とした広域観光の推進事業 ＜道の駅米沢総合観光案内所運営業務委託＞ 道の駅米沢内総合観光案内所を（一社）米沢観光コンベンション協会に業務委託した。（委託料：18,417千円） ＜農産加工施設「かあちゃんの台所」＞ 農産加工施設「かあちゃんの台所」において、地元生産農産物等を使用した惣菜の製造販売に取り組み、地元農産物のPRや6次産業化による農業者の所得向上など地域農業の振興を図った。 （かあちゃんの台所支援 100千円）	道の駅米沢の来館者に置賜3市5町を周遊してもらうため、道の駅米沢総合観光案内所を中心に着地型旅行商品の造成・販売やまちなびカードの利用促進を図るなど各種事業を展開しており、コロナ禍により落ち込んだ入込も回復してきている。訪日外国人を含めた観光客のニーズに合った周遊ルートや、わかりやすいチケット購入の仕組みを提供するなどMaaSの取組を検討していく必要がある。 また、「かあちゃんの台所」が本市における6次産業の優良モデルとなるよう、常に新たな商品開発やリピーターの確保に取り組む必要がある。	道の駅米沢総合観光案内所の運営について、山形県南のゲートウェイの窓口として、域内観光の案内や各周遊施策の効果的な実施について、引き続き、山形県や置賜各市町等と連携を図りながら改善を図っていく。 「かあちゃんの台所」は新規商品開発や経費削減による経営努力の結果、開業以来、黒字を確保し続けている。今後も6次産業化による農業者の所得向上や地域農業の振興を図るため、積極的に地元の魅力ある農産物を内外にPRしていく。	観光課、農政課	道の駅米沢への来場者数	1,700,880人 (H30)	1,246,600人	1,486,911人	1,650,145人	1,711,711人	2,149,000人	—
		■ 西吾妻山×天元台高原×白布温泉エリア リポーンプロジェクト事業 ※デジタル田園都市国家構想交付金事業 著名プロスノーボーダーをエリアアンバサダーとしたプロモーション活動を展開したほか、パノラマ遊覧用圧雪車キャビンを活用したツアー等を実施した。また、夏季シーズンにおける新たな取組みとして「手ぶらでキャンプ」事業を開始した。あわせて、天元台湯元駅内に整備したデジタルサイネージを活用し、ロープウェイ利用者へ白布温泉の日帰り入浴の情報等をリアルタイムで発信することにより、エリア内での周遊を促す取組みを行ったほか、イベント実施も可能な滞在拠点スペースとして、湯車周辺広場の整備を実施した。	エリア全体の入込数が、新型コロナウイルス感染症拡大以前の水準まで回復していないこともあり、イベント収入等の自主財源を確保できていない。そのため、より事業収入が見込めるようなアクティビティ等を計画し、実施していく必要がある。特に、利用者が多かった「手ぶらでキャンプ事業」や、圧雪車キャビンを活用したスノーアクティビティを軸とし、さらなる誘客に結び付け、誘客事業の収入やクラウドファンディングなど幅広い財源の確保を図っていく必要がある。	引き続き公式ウェブサイトやSNS等を活用した効果的な情報発信を行っていくとともに、観光客等との関係性構築を重視したPR活動に取り組み、関係・交流人口の増加につなげていく。 また、天元台高原でのキャンプ事業について、白布温泉の旅館等と連携したプランを造成するなど、エリアが一体となった事業を展開することで、地域全体としてのレベルアップを図っていくとともに、米沢市版DMOや小野川温泉等の関係団体等とも更に連携を取りながら事業を展開することにより周遊・滞在を促進させ地域経済の活性化を図る。 「ふくしま田園中枢都市圏」と連携して取組を進めていく。	観光課								
		■ ふくしま田園中枢都市圏と連携した各種事業 令和4年3月に形成されたふくしま田園中枢都市圏に白石市とともにオブザーバーとして参加し、LINEを使用したデジタルスタンプラリーの開催による圏域内の周遊を図ったほか、福島市役所食堂にて毎月29日に実施している「絆」dayではメニューを提供し、圏域内の魅力を発信した。	福島市を中心とした連携中枢都市圏「ふくしま田園中枢都市圏」が令和4年度に発足したため、どのような連携ができるか検討していく必要がある。		政策企画課								
2-3 米沢市の魅力発信による関係人口の創出拡大	① 米沢市の魅力発信	■ 米沢ブランド戦略事業【再掲[掲載先:基本目標1 1-2①]】 米沢品質AWARD2023を実施し選出された5件について、主に県内を中心にブランドムービーやテレビ番組、新聞広告を展開しPRIに努めた。また、新幹線車内誌「トランヴェール2024年2月号」にも広告掲載した。	米沢品質AWARDに選出されるメリット、米沢品質向上運動に取り組む意義について、企業等の実益に結びつける必要がある	米沢ブランドロゴや米沢品質AWARDに関する認知は浸透しているが、それを支えるTEAM NEXT YONEZAWAや米沢品質向上運動の認知が広がっていないため、そのメリットを明確化し、TEAM NEXT YONEZAWAの拡大に努めていく。 また、米沢品質AWARDについては対外的な販路拡大や実利益につながるよう支援していく。	魅力推進課	—	—	—	—	—	—	—	—
	② ふるさと納税促進及び地域産品のPR	■ ふるさと応援寄附金制度推進事業 ふるさと納税ポータルサイト等として、市外から広く寄附を募り、寄附金額に応じて本市特産品を返礼品として送付した。また、当市への関心を高め応援や寄附、当市への訪問につながる交流人口を拡大するため、寄附の活用実績や返礼品を紹介するパンフレットの作成・配布やポータルサイト上の広告を活用し、当市及び当市の良質な返礼品の魅力を発信した。	ふるさと納税による寄附が当市の各種事業を支える貴重な財源の一つであり歳入増加を図りたいが、全国の自治体間競争が激化し、魅力的な返礼品を提供する自治体に寄附が集中する状況にある。そのため、寄附者ニーズに合った返礼品の開発や改良、数ある自治体の中から当市に注目してもらうためのPRIにより、当市の認知度を高め、継続的に応援してもらえる「ファンづくり」が課題である。	ふるさと納税に関して専門的知識をもつ民間事業者への事務委託を行って、業務の効率化を進めるとともに、寄附の拡大に向けた、ポータルサイト上の返礼品ページのブラッシュアップ、広告掲出、返礼品の開発・改良、その他、継続して応援したくなる自治体となるような「ファンづくり」の取組みを進めていく。	商工課	ふるさと納税申込件数	16,643件/年 (H30)	28,199件/年	42,722件/年	44,970件/年	42,647件/年	25,000件/年	—
	③ グリーン・ツーリズム、農家民宿の推進	■ 教育旅行誘致促進事業 令和5年度は受入2件。営業1件(仙台市)。 国立新竹高級工業職業学校(台湾の専門学校)の受入(5月、2月の2回)	新型コロナウイルス感染症の影響により教育旅行のニーズがより近県に変化してきていることから、ターゲットの見直しを行う必要がある。また、受入れの際の感染症対策を万全にする必要がある。 米沢市農泊受入推進協議会では、農家民宿を進めたい方針であるが、農家民泊とは違い営利目的となり、旅館業法に基づく許可が必要となる。そのため旅館業としての許可を受けるためのハードルが高いことが課題である。	これまで受け入れていた学校が再び来てくれるよう、山形県教育旅行誘致協議会とも連携し、誘致活動を積極的に行っていく。 本事業が、一人でも多く米沢訪問のリピーターにつながり、農泊事業が他事業、他産業と有機的な関係を築き、相互の誘客へとつながれるよう、より良い事業内容を検討していく。 また、対象となる仙台圏の学校や旅行代理店に本市の魅力を発信するとともに、海外からの受入れを促進するため、関地区と連携し、多様な体験活動を受け入れる態勢を整備し、教育旅行の誘致を図っていく。	観光課、農政課	—	—	—	—	—	—	—	
	④ 合宿や教育旅行等の誘致	■ 合宿誘致事業 県外の大学運動部の合宿を本市に誘致し、地域経済の活性化を図るとともに、スポーツ交流により本市スポーツ界の競技力向上及び各大学や各大会で活躍する選手の育成を行う。令和5年度は大学運動部等への誘致活動を積極的に行い、多種目の競技団体を誘致することができた。 令和5年度:8大学8団体(3競技) 延べ参加者 1,122名	多種目の競技団体の誘致を継続し、本市の競技団体との練習試合等を通じた地域と大学運動部のつながりを作り地域活性化を推進していく。	合宿誘致事業を拡大し地域経済活性化及び競技力向上等を図る。	スポーツ課	—	—	—	—	—	—	—	
	⑤ 体験型交流を通じた継続的なつながりの形成	□ 学生と地域の交流事業 学園都市推進協議会の共催により、学生と社会人の交流イベント「出会いな祭」を実施した。（春秋の2回開催） ■ お試し暮らし体験事業 1～2泊の移住体験事業を実施。（農村民泊・雪囲い体験・移住相談など） 7組12名(栃木1名、埼玉3名、東京3名、千葉2名、神奈川3名)が参加した。 米沢ファン増プロジェクト事業 ■ 首都圏にお住いの米沢ファン及び米沢に興味関心のある米沢ファン予備軍の方々が交流イベント等を通じて繋がりが、お互いに情報交換し本市の魅力についてより知り、気づくことで、関係人口の創出・拡大を図っていく。令和5年度は米沢ファンが集い情報交換をする機会があったが、「羊煮会」等の交流イベントの開催までは至らなかった。 ■ 旧南原中学校校舎リノベーション((仮)アートステーション整備事業) ※デジタル田園都市国家構想交付金事業 旧南原中学校をリノベーションした芸術創作活動施設(芸術の杜)の一部を、日本画家福王寺一彦氏の創作活動拠点として貸出しており、青年会議所主催「ミナミハラアートワーク」において自身及び父福王寺法林氏の作品を展示した。また、同施設で制作した作品を市内ギャラリーで展示した。この他、南原コミュニティセンターで、親子を対象としたワークショップを開催した。	米沢市民と交流したくても、その機会がない・繋がりが分からない移住希望者・移住者がいる。 また、首都圏等に在住する本市出身者をはじめ、本市と関わりのある人(関係人口)と出会いたい・繋がりたい交流希望者がいるが、まだネットワーク化がされていないため、本市や都内で開催されている交流イベントやセミナー、交流体験ツアーなどの情報発信等の広がりに課題がある。 福王寺一彦氏の創作活動の発表や3年目を迎えた「ミナミハラアートワーク」の実施により、南原地区を中心に新たな交流が生まれ、芸術活動の活性化に繋がっている。この動きを地域にしっかりと根付かせるためには、継続して事業を実施していく必要がある。	学生の地元定着や関係人口増大を目指して、今後も学生と地域が交流を進められるイベントを実施する。 お試し暮らしの宿泊先を農村民泊に限定していたが、体験申込者の多様なニーズに対応するために、メニュー内容の見直しを図る。 米沢ファン増プロジェクトは、首都圏に限らず全国各地の移住交流希望者同士のネットワークを広げてもらうためにオンラインによる交流イベント等も検討していくことで、さらなる関係人口の増加を目指していく。	地域振興課	お試し暮らし体験事業の参加者数	9人/年 (H30)	0人/年	3人/年	13人/年	12人/年	30人/年	—
				福王寺一彦氏が芸術創作活動施設で制作した作品の展示企画をはじめ、独自の事業を展開し、市民が芸術文化に触れる機会を拡充していく。 また、今後も「ミナミハラアートワーク」の継続が見込まれるため、芸術の杜事業実行委員会として引き続き共催し、南原コミュニティセンターの協力を得ながら地域の芸術家の活動の促進に寄与していく。	社会教育文化課								

※目標値(R6)の「延べ」は、計画期間(R2～R6)の5年間における延べ数です。

第2期米沢市まち・ひと・しごと創生総合戦略 評価シート

基本目標 3							<進捗率の考え方> ・延べ数比較の場合 進捗率＝(実績値(R2)＋実績値(R3)＋実績値(R4)＋実績値(R5))/目標値×100		
若い世代が安心して結婚、出産できる環境をつくり、未来を担う「ひと」を育みます									
数値目標	基準値	実績値 (R2)	実績値 (R3)	実績値 (R4)	実績値 (R5)	目標値 (R6)			
合計特殊出生率	1.41 (H29)	1.32 (R1)	1.27 (R2)	1.25 (R3)	1.24 (R4)	1.6	令和4年の合計特殊出生率は、山形県の1.32を下回り1.24となった。平成29年から減少した要因としては、新型コロナウイルス感染症の影響から令和4年の出生数が428人と平成29年より132人減少したことや、15歳から49歳の女性の人口減少、有配偶率の低下が考えられる。	今後も少子化の傾向がますます強まることが予想され、目標達成に向けて厳しい状況が続くが、市民が安心して結婚し、子どもを生み育てることのできる環境づくりを推進していく必要がある。	各課等

重要業績評価指標(KPI)

基本的方向	具体的な施策	R5の取組内容(R5の取組実績) ※第2期戦略掲載事業は■(未掲載事業は□)	現在の課題	今後の方向性(継続、見直し等)	担当課	KPI(重要業績 評価指標)	基準値	実績値 (R2)	実績値 (R3)	実績値 (R4)	実績値 (R5)	目標値 (R6)	進捗率	
3-1 結婚・妊 娠・出産・子育て に切れ目のない 支援	① 妊娠・出産・ 子育てに切れ目 のない支援	■ 妊娠・出産包括支援事業 ・子育て世代包括支援センター(母子保健コーディネーター)の設置。 ・乳幼児健康診査等の各種母子保健事業を継続実施。 ・産後ケアについては、「短期入所型」「居宅訪問型」に加えて、令和5年度からは「通所型」も開始。 ・ベアレントサポート事業を開始し、保護者が前向きに子育てに臨む自信を身につけられるような事業を開催した。 ・出産子育て応援事業においては、伴走型相談支援として妊娠7か月のアンケートと面談を継続して実施。また、出 産・子育て応援ギフトにより切れ目ない支援を強化した。	子育て世代包括支援センターの設置・母子保健コーディ ネーターの配置により、妊娠・出産・子育てに関する心配 事を相談しやすい体制と、関係機関との連携を図りながら 支援体制の整備を行ってきた。支援充実を図っているが、 様々な家庭や相談に対応できるようさらなる体制整備が必 要である。	妊娠期～子育て期のそれぞれの段階に応じた支援の充実 を図るための検討を継続して行う。 また、令和6年からは「こども家庭センター」となるため、児 童福祉機能との連携を密にして、切れ目ない支援を提供し 育児不安や虐待の予防に寄与していく。	子ども家庭課	地域の子育ての環 境や支援の満足 度(0才～小学生 の保護者)	17% (R1)	－	－	－	－	58%	－	
		■ 屋内遊戯施設整備事業 ・屋内遊戯施設建築工事(機械設備・電気設備含む): 341,055千円 ・子育て世代活動支援センター外部建具改修工事: 59,565千円 ・子育て世代活動支援センターレストラン屋上防水改修工事: 2,860千円	利便性の向上、利用率向上のため、子育て世代の意見を 反映した施設運営を行っていく必要がある。	来場者のニーズや意見を把握することで、更なる利便性向 上を図る。	子育て支援課									子ども・子育て支援事業計画の見直しに合わせて 令和6年度アンケート調査実施予定
	3-2 結婚・妊 娠・出産・子育て に切れ目のない 支援	② 妊娠・出産・ 子育てにかかる 身体的、精神的 、経済的な負担軽減	■ 子育て支援医療給付事業 受給者の医療費の負担を軽減することにより、医療機関を受診する機会の多い子育て世帯の経済的負担を軽減し た。 ①子育て支援医療給付費: 181,254千円 ②子育て支援医療給付費(市単独分): 175,038千円	令和2年度から、対象者を高校生等(18歳)までに拡大し た。引き続き制度の周知をしていくことが必要と考える。	今後も継続して生活の安定と福祉の増進を図っていく。	子育て支援課	－	－	－	－	－	－	－	－
		③ 子どものた めの教育・保育 の環境整備	■ 教育・保育安心サポート事業【再掲[掲載先: 基本目標1 1-4②]】 待機児童の解消と職員の資質向上及び、子どもが安心して利用できる環境整備を図ることを目的とし、特定教育・保 育施設が年度当初から最低基準以上の保育士等を配置し、年度途中から乳児を3人以上受け入れている場合の人 件費及び研修費、AED設置に係る経費を補助した。 (米沢市教育・保育安心サポート補助金: 15,902千円)	出生数は減少しているが、保護者の育休明けに伴う年度 途中入所児童の申し込み数は減っていないため、待機児 童発生抑制のために補助を継続する必要がある。しか し、今後の出生数や申込数、待機児童の発生状況を見極 めながら適正な利用定員設定と国県の補助金活用、加算 申請優先が前提ではあるが、補助の在り方を検討する必 要がある。	今後も保育園の需要と供給の状況を検証し、保育士の配 置に対する人件費補助を再検討する必要がある。	子育て支援課	各年10月1日の 待機児童数	19人 (H30)	8人	0人	0人	1人	0人	－
④ 婚活支援事 業		■ 出逢いの機会づくり応援事業 結婚や出産に結び付くお見合い等の結婚支援や中規模な婚活イベントを実施し、出逢いの機会づくりのための取組 みを推進した。	コロナ禍を経て、若年層の出逢いの主流がマッチングア プリとなるなど、婚活支援のあり方が大きく変化した。従来 のやり方を継続するのではなく、時代の変化に合わせた婚活 支援が求められている。	委員会への独身者登録数を増やす取組みを進めるととも に、より若い世代が求める婚活支援や婚活イベントの実施 に向けた検討を進める。また、県や置賜地域他市町とも連 携を進めていく。	地域振興課	婚活支援イベント 等参加者数	412 人/年 (H28～ H30平 均)	61人/ 年	93人/年	76人/年	86人/年	412人 /年	－	
3-2 仕事と家 庭、子育て、地 域活動などを両 立できるワーク・ ライフ・バランス の実現	① 男女共同参 画の総合的な推 進	■ 男女共同参画推進事業【再掲[掲載先: 基本目標1 1-4②]】 「第2次米沢市男女共同参画基本計画」に基づき、男女共同参画社会の実現を目指し、市民との協働や関係機関と の連携に視点をおいた取組みを行った。また、令和5年度は、米沢100人女子会を実施し、女性が住みやすいまちづ くりについて広く女性の意見を聞く機会を設けた。	「第2次米沢市男女共同参画基本計画＜改定版＞」におい て、①女性委員の割合を令和8年まで40%とすること(計画 改定前は、35%を目標)、②女性委員ゼロの審議会等を解 消することを目標としているが、学識経験者・各団体の長 等で組織されるために、どうしても男性に偏ってしまう委員 会が多くあり、対策が求められている。	「第2次米沢市男女共同参画基本計画＜改定版＞」(計画 期間: 令和4年度～令和8年度)に基づき、取組みを継続す る。 審議会での女性登用を高めるとともに、広く女性の意見を 聞く機会も継続して設けていく。	地域振興課	審議会・委員会等 の女性登用率	25.8% (H30)	26.2%	27.2%	28.9%	30.8%	35.0%	－	
	② 女性の活躍 促進	■ 女性の参画機会づくりの推進 男女共同参画社会へ向けた市民意識高揚への取組みとして、各種啓発活動を行った。 ・男女共同参画パネル展 ・DV防止パネル展・旧米沢高等工業学校本館パープルライトアップ ・審議会等における女性委員の登用状況の調査・公表				男女共同参画啓 発講座等の参加 者数【再掲[掲載 先: 基本目標1 1-4 ②]】	145人 (R1)	166人	141人	254人	483人	225人	－	
	③ IoTを活用し た業務の効率化	■ RPA 実証事業 データ入力等の定型業務の一部について試験的にRPA(Robotic Process Automation)及びAI-OCRIによる事務作業 の自動化を行った。令和5年度はマイナンバー管理業務など6つの業務で導入し、作業時間が5,016時間に対し1,342 時間に削減され3,674時間の削減効果があった。	住民情報系システムを対象に事業を実施しており、シナリ オ作成は保守業者に委託しているが、住民情報系システ ムは令和7年度に更改を予定しているため、新たなシナリ オを作成したとしても実際に活用できる期間が短く、費用 対効果を発揮しづらい。	一定の効果が得られているため継続するとともに、新住民 情報系システムの導入に併せ、事業を拡大していく。	政策企画課	－	－	－	－	－	－	－	－	

※目標値(R6)の「延べ」は、計画期間(R2～R6)の5年間における延べ数です。

第2期米沢市まち・ひと・しごと創生総合戦略 評価シート

基本目標 4							＜進捗率の考え方＞ ・延べ数比較の場合 進捗率＝(実績値(R2)＋実績値(R3)＋実績値(R4)＋実績値(R5))/目標値×100												
暮らしを支える環境と社会基盤を整備し、住みよい「まち」づくりを推進します																			
数値目標		基準値	実績値(R2)	実績値(R3)	実績値(R4)	実績値(R5)	目標値(R6)	現在の達成状況(現況値に対する分析)		目標達成の見込み(今後の見通し)		担当課							
中心市街地内の課税額の合計		約713 百万円(H30)	約729 百万円	約660 百万円	約718 百万円	約719 百万円	約713 百万円	新型コロナウイルス感染症等に係る固定資産税と都市計画税の課税標準の特例措置による減少は令和3年度のみとなったが、「大沼米沢店」の撤退や駅前の開発行為により、令和2年度に対して減少している。一方、民間投資は一定程度行われていることから、近年は基準値を上回っている。		立地適正化計画に基づき、中心拠点への都市機能の集積や日常生活に必要な機能の地域生活拠点への集積を誘導する取組みにより、達成できるものとする。		都市計画課							
重要業績評価指標(KPI)																			
基本的方向	具体的な施策	R5の取組内容(R5の取組実績) ※第2期戦略掲載事業は■(未掲載事業は□)					現在の課題		今後の方向性(継続、見直し等)		担当課	KPI(重要業績評価指標)	基準値	実績値(R2)	実績値(R3)	実績値(R4)	実績値(R5)	目標値(R6)	進捗率
4-1 コンパクトなまちづくりの推進	① コンパクトなまちづくりの推進	■ 立地適正化計画の推進事業 立地適正化計画の推進状況について、届出制度の運用等により確認した。立地適正化計画を推進するため、都市再生整備計画(米沢市中心地区)に基づいて、都市構造再編集集中支援事業を実施した。					誘導区域内への都市機能及び居住の誘導に資する施策の検討及び実施を進める必要がある。		今後も少子高齢化により、市街地中心部におけるスポンジ化の進展等、人口密度の低下が予想され、これに対応するため、立地適正化計画を推進していく。また、計画の評価を行うとともに「防災指針」の作成及び、次期都市再生整備計画策定に向けて、立地適正化計画の見直しを行う。		都市計画課	—	—	—	—	—	—	—	—
	② まちなかの賑わい創出	■ 中心市街地活性化事業 米沢商工会議所と米沢市で組織する米沢市中心市街地活性化協議会において、ナセBAを中心とした賑わいづくりに寄与する事業として、まちなかでイベントをする団体へ事業費補助を行ったほか、山形大学工学部が実施している「サービスデザインによる社会課題解決講座」において、「中心市街地活性化」をテーマにしたワークショップを開催した。					中心市街地活性化基本計画の計画期間が令和2年度で終了したため、今後、中心市街地をどのように捉え活性化していくか、明確なビジョンがない状況である。		令和6年度に立地適正化計画に基づく「都市再生協議会」が設立されるため、誘導区域における中心市街地活性化のための体制と施策を検討するとともに、中心市街地活性化協議会のあり方を検討していく。		都市計画課	文化施設利用者数	525,784人/年(H30)	257,997人/年	322,105人/年(延べ580,102人)	367,743人/年(延べ947,845人)	420,607人/年(延べ1,368,452人)	延べ262万人	52.2%
		□ 商店街等にぎわい創出事業 新型コロナウイルス感染症の影響、エネルギー・物価高騰により影響を受けている市内の商店街等が賑わいの創出及び消費喚起を図るために行うイベント等の事業に対し、係る経費の補助支援。 実績:5件 補助総額:3,725千円 仮装盆踊り大会(補助額750千円)、たつまち秋のいも煮スタンプラリー(同725千円)、おしょうしなお多福市(同750千円)、米沢桐町通りスタンプラリー(同750千円)、冬のイルミネーションひかりの散歩道(同750千円)					新型コロナウイルス感染症影響、さらにエネルギー・物価高騰の影響により、地域経済の回復が低迷している。今後の経済情勢等によっては、継続した支援が必要となる場合がある。		今後の経済情勢により見直しを図る。また、中心商店街未来創造事業を見直し、新型コロナウイルス感染症による影響、エネルギー・物価高騰の影響からの経済回復に向けた支援を推進していく。		商工課	創業支援等事業計画に基づく空き店舗利活用者数	2人/年(H30)	1人/年	2人/年(延べ3人)	0人/年(延べ3人)	2人/年(延べ5人)	延べ10人	50.0%
4-2 既存ストックの利活用、社会基盤の維持・整備	① 効率的な社会基盤の運用	■ 地域公共交通計画の推進 米沢市公共交通計画に定めた基本目標達成のために各プロジェクト・事業に取り組んだ。					交通事業者の担い手不足という現状の中で、最適な交通手段を導入するために関係事業者や地域との調整を図る必要がある。		米沢市地域公共交通活性化協議会による管理のもと、策定した計画の推進、事業の進捗状況の確認及び目標の達成状況の確認を行う。		地域振興課	市街地循環路線(右回り・左回り)の平均乗車人数	12.7人/便(H30)	8.4人/便	8.9人/便	11.5人/便	12.3人/便	15.6人/便	—
		■ 公共施設等総合管理計画の推進 計画のフォローアップのため、ストック・コスト情報の収集を行ったほか、施設の整備や廃止、統合等に係る方針を決定するために公共施設等総合管理庁内検討委員会を開催し、公共施設全体のマネジメントを行った。					市立学校適正規模・適正配置等基本計画の推進によって、学校の統廃合が進むが、廃校は施設の特異性から利活用が難しいため、引き続き検討が必要になっている。また、存続していく施設の老朽化対策のため、個別施設計画に基づいて計画的な維持管理を進めていく必要がある。		令和8年度の個別施設計画の改定に向けて、各施設の現状把握を行い、計画に定める対策方針の見直しを行う。なお、施設廃止後の利活用については引き続き検討を重ね、延床面積削減に向けた取組みを進めていく。		財政課								
	② 空き家窓口の活用等による情報提供	■ 空き家・空き地バンク事業 空き家所有者への登録案内、空き家購入希望者への情報提供を行うとともに、市場での流通が可能な空き家に関しては、民間宅地建物取引業者等への誘導を図った。					バンクの周知・啓発活動をさらに推し進める必要がある。		空き家・空き地バンクを開設したことにより、市場に流通しない物件でも登録することが可能になったため、今後も継続していく必要がある。		建築住宅課	空き家・空き地バンク登録数	12件/年(H30)	5件/年	9件/年	11件/年	23件/年	15件/年	—
	③ 住環境の整備推進	■ 空き家・空き地利活用支援事業 地域コミュニティの維持や既存ストックの有効活用を図るため、空き家・空き地の活用に対して、費用の一部を補助した。 ①空き家改修支援事業 12件(7,356千円) ②家財片付け等支援事業 4件(726千円) ③隣接地取得支援事業 2件(1,656千円) ■ セーフティネット住宅供給促進事業 住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給を促進するため、空き家・空き室の改良費の一部を補助し、事業費の負担を軽減する。 ①セーフティネット住宅供給促進事業費補助金 0件 ②住宅確保要配慮者専用賃貸住宅家賃低廉化事業費補助金 1件(1,135千円)					空き家・空き地等利活用支援事業に関して、より有効な対策を検討していく必要がある。		空き家・空き地利活用支援事業により、中古住宅の流通の活性化や地域に悪影響を及ぼしている空き家問題の解決が図られた。令和6年度も同事業を継続し、空き家等の利活用を図っていく。		建築住宅課	空き家・空き地利活用支援事業補助金実施件数	—	35件/年	21件/年	28件/年	18件/年	30件/年	—
4-3 健康で安全安心なまちづくり	① 健康寿命の延伸	■ 特定健康診査・特定保健指導事業 高齢者の医療の確保に関する法律に基づき生活習慣病を予防するため、メタボリックシンドロームに着目した特定健康診査と特定保健指導を実施した。 未受診者対策としては、個人通知やSMS通知、電話勧奨等複数の手段で受診勧奨を実施した。 個別健診の勧奨や診療情報提供もこれまでどおり市医師会の協力を得ることができた。 健診機関との連携のもとに特定保健指導の利用勧奨を実施している。					特定健診は目標値(法定報告)の60%には届いておらず、複数の方法で未受診者勧奨を行うとともに、健診希望調査(個人通知)の紙面のレイアウトを分かりやすく変更していく必要がある。また、特定保健指導の終了率は県平均を下回っており、必要な指導が行き届いていないため、委託機関との連携を密にし指導率を上げていく。		未受診勧奨の取組みを継続し、目標値の60%を目指す。また、特定保健指導未利用者に対する利用勧奨の取組を継続し、メタボリックシンドロームの予防につなげる。		健康課	特定健診の受診率の向上	42.7%(H30)	45.8%(R2)	47.9%(R3)	45.1%(R5.4.17時点)	46.8%(R6.4.25時点)	60.0%	—

基本的方向	具体的な施策	R5の取組内容(R5の取組実績) ※第2期戦略掲載事業は■(未掲載事業は□)	現在の課題	今後の方向性(継続、見直し等)	担当課	KPI(重要業績 評価指標)	基準値	実績値 (R2)	実績値 (R3)	実績値 (R4)	実績値 (R5)	目標値 (R6)	進捗率
4-3 健康で安全安心なまちづくり	② 新市立病院の建設事業	□ 新病院建設事業 令和5年11月1日新病院が開院。引続き、令和6年12月のグランドオープンに向けて、旧病院解体、駐車場・外構整備工事を実施。 令和5年9月25日地域医療連携推進法人として山形県知事の認可を受け、新病院開院と同時に運用を開始した。三友堂病院との円滑な医療連携を推進するため、両院経営者同士の会議を継続して実施。	現時点でスケジュールに大きな遅れはないが、山形県から許可を受け職員駐車場として使用している河川敷駐車場に代わる職員駐車場の検討が必要。	事業計画に大きな見直し等はない。	病院総務課	—	—	—	—	—	—	—	—
	③ 雪に強い地域づくりの推進	□ 除排雪協力会による排雪への助成制度 ①除排雪協会が市道等の排雪作業をした際に市が助成する額を増額し、除排雪協力による排雪を推進し、冬期間の安心安全な交通を確保に努めた。 R5助成回数:13件(助成団体数:12団体) R5市助成額:約5,704千円(町内負担額:約1,175千円(税抜き)) ②除排雪協力会の組織化を促進するため、地区での説明会や広報等で周知を行った。 6月に市内2地区で説明会を開催 降雪前に15地区で説明会を開催 広報やチラシにて周知	高齢化や空き家の増加により弱体化した協力が増えており、協力会の存続や排雪作業時に協力が負担する額の確保に苦慮し、協力会による排雪作業の継続が懸念される。	冬期間の安全な道路交通を確保するため、継続して協力会の組織化、協力会による排雪実施を促進する。	土木課	除排雪協力会の組織数	476団体(H30)	484団体	499団体	508団体	521団体	495団体	—
		■ 地域の支え合いによる除排雪事業 地域主体で行う、地域の支え合いによる除排雪体制の整備のための事業を行う団体に補助金を交付し、地域による除排雪の仕組みづくりの推進を図った。 件数:11団体、補助金額:663千円	採択団体からは事務の簡略化など制度の改善要望が挙がっていることから、事業の目的を効果的に達成できるよう適宜制度の見直しを行っていく必要がある。	令和元年度～令和3年度のモデル事業を経て、令和4年度から本格運用を開始した。今後は、各方面に働きかけを行いながら、市内全域において支え合い団体の組織数の拡大を推進する。	コミュニティ推進課								
	④ 効率的な除排雪体制の推進	■ 除雪車運行管理システム導入事業 令和6年度から除雪車運行管理システムを本格導入するため、平成30年度からの実証試験で課題であった精算方法等の整理を行った。	運行管理システム導入に伴い、実証試験等により市が精算方法等の見直しを行ったが、以下の課題がある。 ①業者の除雪体制維持費用の確保に問題はないか ②市の業務委託料が、試算とどのくらいの乖離が発生するのか。	継続して運行管理システム導入の課題等の検証を行い、令和6年度中に本格導入する。	土木課	—	—	—	—	—	—	—	—
	⑤ コミュニティの維持	□ 協働提案制度補助金 行政と協働して地域課題の解決を目指す公益的事業を募集し、事業実施に必要な経費について補助を行った。 提案件数:8件、採択件数:5件、補助金額:1,968千円	提案事業による効果が市民全体に波及できるよう提案団体と連携を強化していくなど、「協働」についてお互いの理解を深めていく必要がある。	住民ニーズの多様化により、当事業は今後とも重要性が増していくことから、事業の推進と合わせて拡充も検討していく。	地域振興課	協働提案制度による提案数	5 件/年(H30)	4件/年	8件/年(延べ12件)	10件/年(延べ22件)	8件/年(延べ30件)	延べ34 件	88.2%
		■ コミュニティセンター建替事業(広幡・塩井) 広幡、塩井の両コミュニティセンターとともに、令和5年度より用地測量、外構設計、及び建物の設計等を実施するため、庁内関係課のほか、地元関係者、関係団体等との連絡を密にし、丁寧かつ迅速な事業推進を行った。	広幡、塩井の両コミュニティセンターについて、令和6年度より敷地造成工事、建築工事を実施するため、地元関係者、関係団体等との連絡を密にし、丁寧かつ迅速な事業推進が必要である。	令和6年度に敷地造成、建築工事(令和7年度までの2か年事業)、令和7年度に建築工事、電気・機械設備工事及び外構工事を実施し、令和8年度の開館に向けて、継続して業務を推進する。	コミュニティ推進課								
		■ 小中学校及びコミュニティセンターへの避難所開設等を担当する市職員の配置 ①避難所開設運営に係る指定管理者と行政担当者の顔合わせの実施(令和5年8月28日～10月13日) ②地区合同避難所開設訓練(上郷、南部、南原、田沢)	各避難所ごとに顔合わせを実施しているが、1回の顔合わせのみで終わってしまうケースが多い。避難所開設になった際にどのような役割を担うのか、行政担当者の到着が遅れた際には何を行うべきなのかを明確にする必要がある。	各地区のコミュニティセンター、自治会または自主防災会等の協力を得て、行政担当者を交えた避難所の開設・運営訓練を定期的に実施し、災害時に各避難所で迅速な対応ができるようシミュレーションをしていく必要がある。また地震及び大雨等、多数の災害に応じた訓練を実施していく。	防災危機管理課	自主防災組織の組織率	63.3%(H30)	70.3%	70.4%	71.0%	72.60%	90.0%	—
4-4 広域と連携した共生のまちづくり	① 広域連携の推進	■ 置賜定住自立圏構想推進事業 3市5町が連携して進めてきた置賜成年後見センターについて、計画通り令和4年4月から運営を開始した。また、広域観光の推進については、昨年度に引き続き、「道の駅米沢」総合観光案内所の運営を通じた各種情報発信やまちナビカード等の地域内周遊企画の実施等により、広域観光の推進を図った。	令和4年に置賜成年後見センターが共同設置されるなど、一定の成果をあげている一方で、圏域内市町で連携を進めるまでに至らず各市町がそれぞれに地域課題解決を進めている分野もあるため、令和5年度に策定した第2次共生ビジョンに基づき、広域連携を更に推進していく必要がある。	各市町が抱えている共通の課題に対して、今後も担当者間での定期的な情報共有を進め、連携により一層の効果が見込まれる分野については、市町村間で共同して推進を進めていく。さらに、そういった圏域内の様々な取組みについて、住民への効果的な情報発信を図っていく。	政策企画課	置賜地域移住交流推進協議会と連携した移住希望者に対するセミナー開催数	2 回/年(H30)	1回/年	1回/年	1回/年	2回/年	3 回/年	—
		□ 道の駅米沢を中心とした広域観光の推進事業【再掲[掲載先:基本目標2 2-2⑤]】 <道の駅米沢総合観光案内所運営業務委託> 道の駅米沢内総合観光案内所を(一社)米沢観光コンベンション協会に業務委託した。(委託料:18,417千円) <農産加工施設「かあちゃんの台所」> 農産加工施設「かあちゃんの台所」において、地元生産農産物等を使用した惣菜の製造販売に取り組み、地元農産物のPRや6次産業化による農業者の所得向上など地域農業の振興を図った。 (かあちゃんの台所支援 100千円)	道の駅米沢の来館者に置賜3市5町を周遊してもらうため、道の駅米沢総合観光案内所を中心に着地型旅行商品の造成・販売やまちナビカードの利用促進を図るなど各種事業を展開しており、コロナ禍により落ち込んだ入込も回復してきている。訪日外国人を含めた観光客のニーズに合った周遊ルートや、わかりやすいチケット購入の仕組みを提供するなどMaaSの取組を検討していく必要がある。 また、「かあちゃんの台所」が本市における6次産業の優良モデルとなるよう、常に新たな商品開発やリピーターの確保に取り組むことが必要である。	道の駅米沢総合観光案内所の運営について、山形県南のゲートウェイの窓口として、域内観光の案内や各周遊施策の効果的な実施について、引き続き、山形県や置賜各市町等と連携を図りながら改善を図っていく。 「かあちゃんの台所」は新規商品開発や経費削減による経営努力の結果、開業以来、黒字を確保し続けている。今後も6次産業化による農業者の所得向上や地域農業の振興を図るため、積極的に地元の魅力ある農産物を内外にPRしていく。	観光課、農政課	道の駅米沢への来場者数【再掲[掲載先:基本目標2 2-2⑤]】	1,700,880人(H30)	1,246,600人	1,486,911人	1,650,145人	1,711,711人	2,149,000人	—
		□ 西吾妻山×天元台高原×白布温泉エリア リポーンプロジェクト事業【再掲[掲載先:基本目標2 2-2⑤]】 ※デジタル田園都市国家構想交付金事業 前年度までに引き続き、著名プロスノーボーダーをエリアアンバサダーとしたプロモーション活動を展開したほか、パノラマ遊覧用圧雪車キャンピングを活用したツアー等を実施した。また、夏季シーズンにおける新たな取組みとして「手ぶらでキャンプ」事業を開始した。あわせて、天元台湯元駅内に整備したデジタルサイネージを活用し、ロープウェイ利用者へ白布温泉の日帰り入浴の情報等をリアルタイムで発信することにより、エリア内での周遊を促す取り組みを行ったほか、イベント実施も可能な滞在拠点スペースとして、湯車周辺広場の整備を実施した。	エリア全体の入込数が、新型コロナウイルス感染症拡大以前の水準まで回復していないこともあり、イベント収入等の自主財源を確保できていない。そのため、より事業収入が見込めるようなアクティビティ等を計画し、実施していく必要がある。特に、利用者が多かった「手ぶらでキャンプ事業」や、圧雪車キャンピングを活用したスノーアクティビティを軸とし、さらなる誘客に結び付け、誘客事業の収入やクラウドファンディングなど幅広く財源の確保を図っていく必要がある。	引き続き公式ウェブサイトやSNS等を活用した効果的な情報発信を行っていくとともに、観光客等との関係性構築を重視したPR活動に取り組み、関係・交流人口の増加につなげていく。 また、天元台高原でのキャンプ事業について、白布温泉の旅館等と連携したプランを造成するなど、エリアが一体となった事業を展開することで、地域全体としてのレベルアップを図っていくとともに、米沢市版DMOや小野川温泉等の関係団体等とも更に連携を取りながら事業を展開することにより、周遊・滞在を促進させ地域経済の活性化を図る。	観光課								
		■ ふくしま田園中枢都市圏と連携した各種事業【再掲[掲載先:基本目標2 2-2⑤]】 令和4年3月に形成されたふくしま田園中枢都市圏に白石市とともにオブザーバーとして参加し、LINEを使用したデジタルスタンプラリーの開催による圏域内の周遊を図ったほか、福島市役所食堂にて毎月29日に実施している「絆」dayではメニューを提供し、圏域内の魅力を発信した。	福島市を中心とした連携中枢都市圏「ふくしま田園中枢都市圏」が令和4年度に発足したため、どのような連携ができるか検討していく必要がある。	「ふくしま田園中枢都市圏」と連携して取組を進めていく。	政策企画課								

※目標値(R6)の「延べ」は、計画期間(R2～R6)の5年間における延べ数です。